

平成16年9月期

決算短信（非連結）

平成16年11月25日

上場会社名 株式会社篠崎屋
 コード番号 2926

上場取引所 東証マザーズ
 本社所在都道府県 埼玉県

(URL <http://www.shinozakiya.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 樽見 茂

問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画部長
兼管理本部長 氏名 中山 文博

TEL (048) 970 - 4949

決算取締役会開催日 平成16年11月25日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年12月21日

単元株制度採用の有無 無

1. 平成16年9月期の業績（平成15年10月1日～平成16年9月30日）

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月期	2,181	14.3	169	118.2	188	51.6
15年9月期	1,909	44.3	77	-	124	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
16年9月期	238	75.2	12,116	72	11,484	85	16.5	9.0	8.7
15年9月期	136	-	40,471	69	-	-	51.7	11.2	6.5

(注) 持分法投資損益 16年9月期 -百万円 15年9月期 -百万円
 期中平均株式数 16年9月期 19,703株 15年9月期 3,367株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

平成16年2月19日をもって普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。なお、平成16年9月期の1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円		銭		円				
16年9月期	0	00	0	00	0	00	0	-	-
15年9月期	0	00	0	00	0	00	0	-	-

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
16年9月期	2,935		2,430		82.8	108,642	22
15年9月期	1,261		460		36.5	83,284	51

(注) 期末発行済株式数 16年9月期 22,374株 15年9月期 5,528株
 期末自己株式数 16年9月期 -株 15年9月期 -株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月期	142	452	1,323	1,232
15年9月期	135	130	96	217

2. 平成17年9月期の業績予想（平成16年10月1日～平成17年9月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末		円	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	1,007	35	20	0	00				
通期	2,724	248	136			0	00	0	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1,215円70銭

(注) 1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

2. 平成16年11月19日をもって普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり予想当期純利益(通期)は、当該分割後の株式数111,870株をもって算出しております。

1. 企業集団の状況

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社は、豆腐・豆乳等大豆加工製品の製造販売及び関連する商品の仕入販売、フランチャイズ・チェーン（以下FCという。）の経営管理等を行っております。

当社工場において製造された豆腐・豆乳等の大豆加工製品や、仕入れた商品を 小売事業、 外食事業、 卸売事業・その他として販売しております。

今後は小売FC店の出店をさらに強化し、また植物性たんぱく質をテーマとした消費者の健康に配慮した製品開発の取組みを強化し、結果として大豆加工食品市場での影響力を高め、経営基盤の更なる強化を図り、企業価値を向上させてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社では、会社設立以来、配当実績はありません。今後利益が生じた場合には、まず累積損失の解消を行い、当面は今後の事業展開に備えるため、内部留保による財務体質の強化に努める方針であります。

しかし、株主に対する利益還元についても重要な経営課題と認識しており、今後の経営成績及び財政状態を勘案しつつ利益配当を検討する予定であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家の拡大及び株式の流動性の向上について、経営の重要課題のひとつとして認識しております。個人投資家が参加しやすい環境を整えるため、平成16年2月19日付で1株につき3株の割合、平成16年11月19日付で1株につき5株の割合をもって株式の分割を行いました。今後も、株価、財務状況等を総合的に勘案して、検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、第15期、第16期に経常損失を計上し、第18期末においてまだ若干の累積損失が残っております。今後の課題及び目標といたしましては、小売FC店の出店を強化し更なる収益の向上を目指し、来期中の累積損失の解消を図ってまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略並びに対処すべき課題

当社の中長期的な経営戦略は、「豆腐」を中核製品とした「大豆加工製品」の製造（川上）から販売（川下）までを実践するビジネスモデルを全国展開することにあります。加えて、社会環境、地域特性、消費者ニーズへの細かな対応を実現する店舗コンセプト、オペレーション方式を採用しております。

FC店の出店強化とブランド戦略

酒飯店、米飯店等との積極的アライアンスにより、高齢者及び小資本対応型の工場直売所のFC展開をより一層強化してまいります。また、ブランド戦略の一環として外食店もFC展開による店舗展開を図り、植物性たんぱく質をキーワードにしたメニュー提供を実施することにより、当社ブランドの更なる向上を図ってまいります。

新製品・新業態の開発

今後の更なる業績拡大のためには、新製品・新業態の開発が重要となってきます。そのためには、豆腐類だけでなく豆腐・豆乳・おから・にがり等をベースにした新製品の開発が必要不可欠となってきます。今後は、「Tofu Sweets茂蔵」「ゆば丼」等の新業態の取組みにも強化してまいります。

製造卸事業の構築

大豆加工食品市場での影響力を更に高めるため、製造卸の事業強化を図ります。具体的には資本提携・アライアンス等による当社製品の業務用卸先の販路拡大及び提携先ブランドで流通市場への製品供給を取組むことにより、市場影響力を高めてまいります。

以上のような戦略に基づき、製造小売及び製造卸を事業の両輪に当社の業容拡大を目指してまいります。

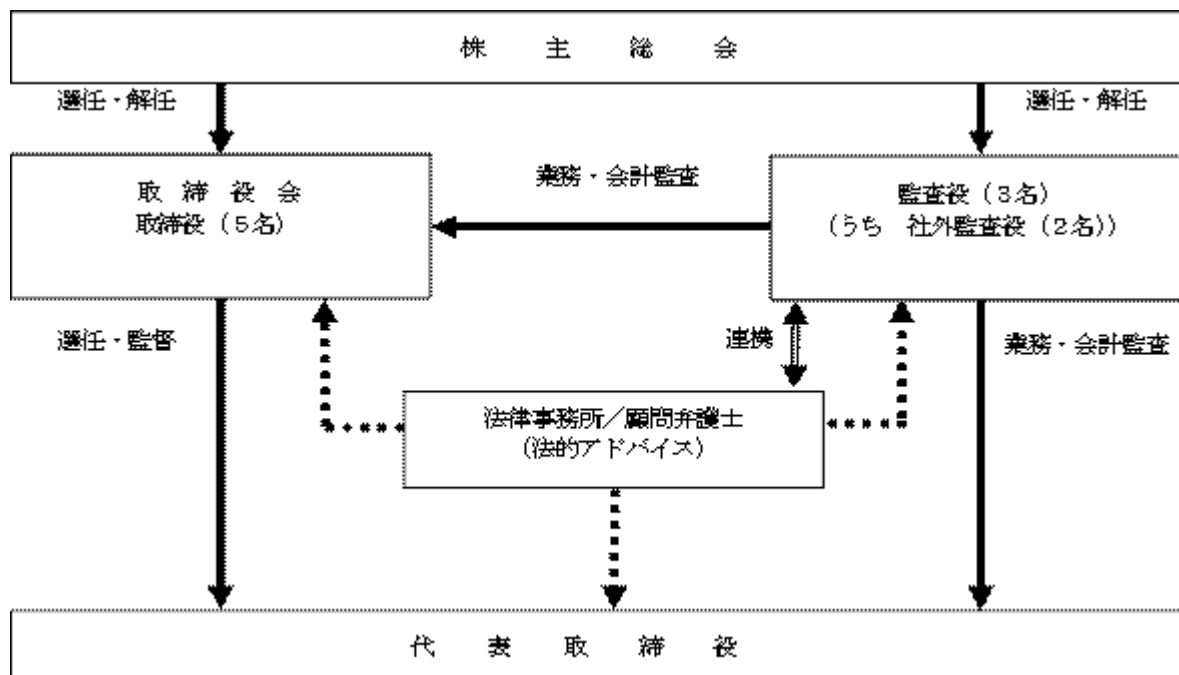
(6)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

取締役会は取締役5名で構成されており、取締役会で決議された業務内容については、担当役員が責任を持って実行するとともに、取締役会が監視する体制となっております。

また、監査役3名のうち2名が社外監査役であり、遵法精神にのっとった公正な経営の実現という観点から、取締役会、代表取締役に対する厳正な業務監査を実施することによって健全性を確保しております。

さらに、コンプライアンス及びリスクマネジメントにつきましては、企業経営・業務執行に関し法律事務所と顧問契約を締結しており、適宜法的な助言を受けることができる体制をとっております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は下記のとおりであります。



3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国の経済は、オリンピックや猛暑の影響で一部の業種に好転の兆しがみられるものの、依然として不安定な状況が続きました。また食品小売、外食業界においても競争激化により既存店の前年同月割れが続いております。

このような状況のもと、当社は小売事業を中心に引続き積極的な出店を行いました。

事業別の業績は、次のとおりであります。

小売事業

小売事業の中核となる「三代目茂蔵工場直売所」兼業FC展開において、平成16年4月に株式会社ベンチャー・リンクと業務提携し、平成16年7月から関東地区、東海地区、関西地区を中心に積極的に店舗展開を推進し、期末FC店舗数は161店舗（125店舗純増）となりました。その結果、FC卸売上高は326,331千円（前期比321.9%増）となりました。他方、経営資源をFC展開に注力することで、直営店舗の見直しを実施し、当期は4店舗を閉店いたしました。また、出店の増加に伴い、ナノテク大豆を使用したクッキー・カステラ等、豆腐・豆乳・にがりを用いたチーズケーキ等の新商品を開発提供し、商品アイテムの増加に努めました。

この結果、小売事業の売上高は785,531千円（前期比41.5%増）となりました。

外食事業

外食事業では、デベロッパー等の商業施設を中心にFC店の出店を展開し、また、消費者の求める安心・安全・健康をテーマにしたクオリティの高いオリジナルメニューを開発提供すること等により、活性化に努めてまいりました。直営店売上は、直営店からFC店への転換に伴う店舗数の減少により、売上高は減少いたしました。加えて、当期末に4店舗を直営店からFC店へ転換したため、直営店舗数は1店舗となりました。

この結果、外食事業の売上高は1,205,738千円（前期比3.9%減）となりました。

卸売事業・その他

卸売事業・その他では、マーケットにおける豆乳関連商品の需要増加に伴い、当社製品の優位性が評価され、豆乳を中心に業務用の引合いが増加いたしました。

この結果、卸売事業・その他は、売上高190,574千円（前期比91.2%増）となりました。

以上の結果、売上高は2,181,844千円（前期比14.3%増）となり、経常利益188,872千円（前期比51.6%増）、当期純利益は238,735千円（前期比75.2%増）を計上いたしました。

なお、当期の出店状況は、次のとおりであります。

		前期末店舗数	増加	減少	当期末店舗数
小売事業	直営店	22	2	6	18
	FC店	36	130	5	161
計		58	132	11	179
外食事業	直営店	6	0	5	1
	FC店	31	17	5	43
計		37	17	10	44

(注) 小売事業の増加及び減少には、FC店から直営店への転換1店舗及び直営店からFC店への転換2店舗がそれぞれ含まれております。また、外食事業の増加及び減少には、直営店からFC店への転換5店舗が含まれております。

(2) 財政状態

期末における資産、負債及び資本の状況

資産は前期比1,674,132千円増加し、2,935,571千円となりました。これは主として増資による現金及び預金の増加1,003,022千円、新工場の土地取得172,694千円及び建設仮勘定の増加139,796千円、出資金の増加199,920千円等によるものであります。

負債は前期比296,231千円減少し、504,810千円となりました。これは主として借入金の減少280,217千円、長期未払金の減少115,584千円等によるものであります。

資本は前期比1,970,364千円増加し、2,430,760千円となりました。これは主として当期純利益の増加を反映した利益剰余金の増加238,735千円、増資による資本金及び資本準備金の増加1,731,700千円等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当期の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末と比較して1,014,522千円増加し、1,232,341千円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は142,971千円となりました。これは主として税引前当期純利益242,457千円、減価償却費85,270千円及び売上債権の増加額 140,657千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は452,145千円となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出354,028千円及び出資金の取得による支出200,000千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,323,696千円となりました。これは主として株式の発行による収入1,731,700千円及び長期借入金の返済による支出450,217千円によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年9月期	平成15年9月期	平成16年9月期
自己資本比率（％）	7.0	36.5	82.8
時価ベースの自己資本比率（％）	-	-	442.1
債務償還年数（年）	-	4.8	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	10.0	22.7

- （注）1．自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
2．時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
3．債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
4．インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い
5．当社は、平成15年11月28日をもって東京証券取引所に株式を上場いたしましたので、平成14年9月期及び平成15年9月期における時価ベースの自己資本比率については記載しておりません。
6．平成14年9月期の営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 次期の見通し

平成17年9月期は、小売FC店の出店を強力に推進してまいります。また、新製品の開発を強化し、「植物性たんぱく質」をテーマとした消費者の健康を配慮した製品の販売に取り組んでまいります。

また、出店数の増加に伴い製品需要が増加するため、平成17年3月に小山工場の稼働を予定しております。小山工場が稼働することにより豆腐・豆乳の生産能力が増加することに加えて、従来は産業廃棄物としてほとんどを有料で処理していたおからを、冷却保存設備を設置することにより、原材料として販売することが可能となります。そこで、原材料としての需要が高まっている豆乳・おからの業務用卸にも注力してまいります。

さらに、商品開発、事業開発に経営資源を注力して効率的な経営を目指すため、製造・販売においてシナジー効果が見込まれる企業と積極的に資本・業務提携をしてまいりたいと考えております。

以上の取組みにより、平成17年9月期の業績は、売上高2,724百万円、経常利益248百万円、当期純利益136百万円を見込んでおります。

4. 事業等のリスクについて

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

(1) 今後の出店政策及び事業戦略

当社はFC店の出店を積極的に進めており、今後も小売・外食ともにFC店の出店に注力する所存であります。特に今後は、小売FC店の出店に注力する方針であります。

小売・外食直営店は、収益構造上、売上総利益の売上高に対する比率は高い一方、人件費、地代家賃及び減価償却費等の固定費の負担が大きく、当社の収益を圧迫する要因となっております。今後はFC展開を進めることにより、人件費、地代家賃及び減価償却費等の固定費を抑制できるものと考えております。

また、小売FC店の出店を加速させることにより利益改善を進める方針であります。小売店の1店舗当たりの豆腐等大豆加工製品の販売量は、外食店の約3倍であり、小売FC店の出店と販売量の拡大により、製品原価を逡減させることで、当社全体の売上総利益率の向上に貢献できるものと考えております。

小売FC店は小規模店舗であることから、少額の資金で開業が可能であること、売上に対するロイヤリティがないため低コストで運営できること、力作業は必要ではなく、1人でも運営できるため既存店舗の一角を利用するなど他業態との兼営が可能である形態を想定していること等から、迅速な出店が可能であると考えております。

しかしながら、FC店の出店に関しては、FCオーナーの出店方針や出店計画に依存するものであり、当社の計画通りFC加盟店を募集または出店できる保証はなく、計画との大幅な乖離が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 株式会社ベンチャー・リンクとの関係について

当社は小売FC加盟店募集業務及び運営支援業務等に関して、株式会社ベンチャー・リンク（以下同社という）と業務提携しております。平成16年3月30日に基本合意書を締結しており、平成16年9月30日現在、同社を通じて契約し出店した小売FC加盟店数は、全小売FC加盟店舗161店舗中73店舗と半数近くを占めております。当社では今後、同社を通じた小売FC加盟店を中心に出店増を図る方針であります。

同社は、約50の金融機関系ビジネススクラブ等を通じた、全国約13万社の中堅・中小企業への経営情報の提供及びフランチャイズチェーン本部への支援活動を主たる業務としております。当社が有する「三代目茂蔵豆富を通じて酒屋、商店街の活性化を目指す」という価値観と同社が有する「本業支援型フランチャイズの展開によって中小企業の活性化を目指す」という価値観について相互に共感したため業務提携いたしました。

同社の100%子会社株式会社三代目茂蔵にFC本部を設置し、エリア本部（酒問屋等）を通じて加盟店募集、運営支援業務を行い、加盟店への製商品供給はエリア本部（酒問屋等）を通じて当社が行います。このように加盟店の開発における同社への依存度が高いため、同社の加盟店募集の進捗度合いによっては、当社の出店計画及び業績に影響を及ぼす可能性があります。また、FC加盟店の増加に伴いエリア本部（酒問屋等）に対する売上債権が増加するため、エリア本部（酒問屋等）が経営不振に陥った場合、エリア本部（酒問屋等）からの債権が回収できない場合が想定され、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 大豆の仕入れについて

大豆の仕入れにおいて、当社は株式会社鈴木物産との間で「取引基本契約」を締結し、株式会社鈴木物産に大豆の仕入れの全量を依存しております。なお、株式会社鈴木物産は株式会社ホンダトレーディングと販売代理店契約を締結して大豆を輸入しております。

当社の仕入価格は、株式会社ホンダトレーディングと契約農家が相対取引であるため商品相場の影響を受けておりませんが、輸入品であるため為替レートの影響を受ける可能性があります。為替レートの大幅な円安により仕入価格が大幅に上昇した場合には、当社の事業計画及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、何らかの理由により株式会社鈴木物産との契約が終了し取引関係が維持できなくなった場合、当社の事業計画及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 工場の新設

当社は今後小売FC店を中心に展開していく予定であります。それに伴い豆腐生産能力を増強させる必要があります。そのため当社は、栃木県に小山工場を建設し、その工場の建設に伴い、第19期（平成17年9月期）以降、減価償却費は増加し、利益の減少要因となります。また、投資資金の金額は多額であるため、投資資金の回収には長期間を要します。当社では小売FC店を展開すること等により利益を確保する方針であります。当社の計画通りに小売FC店を出店できなかった場合には、当社の収益及び投資資金の回収に影響を与える可能性があります。

(5) 特定人物への依存

当社事業の創始者であり推進者である代表取締役社長樽見茂は、設立以来、経営方針及び事業戦略の決定を行い、事業運営の中心としての役割を果たしております。同氏に対する依存度が高いため、何らかの理由により同氏が経営から離れるような事態となった場合には、当社の業績及び今後の事業推進に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 小規模組織であることについて

当社は平成16年9月30日現在、取締役5名、監査役3名、従業員38名と組織が小さく、内部管理体制も当該組織規模に応じたものとなっております。今後は小売事業等の業容拡大に伴い人員の増強を図っていく方針であり、合わせて内部管理体制も強化・充実させていく必要があります。しかし、当社が事業の拡大や人員の増強に対して、適切かつ十分な組織的対応ができるか否かは不透明であり、その結果、当社の事業遂行及び拡大に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 食品衛生の安全管理について

当社の小売事業及び外食事業は、「食品衛生法」の規制を受けており、監督官庁より営業許可を取得しております。当社では食品販売における衛生管理の重要性に鑑み、法定の食品衛生検査をはじめ、食品衛生責任者の設置、害虫駆除の定期的実施等により、安全な製商品を提供するため衛生管理を徹底しております。平成16年9月30日現在において、当社では食中毒が発生した事実はありません。

しかしながら、食中毒等の衛生問題が発生した場合、当社において損害賠償の請求を受けたり、製品回収費用が発生したりするほか、当社のブランドイメージ低下による売上の減少等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) フランチャイジーについて

当社は、小売事業及び外食事業について、FC展開をしております。それら事業につき、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（独占禁止法）」、「公正取引委員会告示第15号「不公正な取引方法」」、「公正取引委員会「フランチャイズ・システムに関する独占禁止法上の考え方について」」、「中小小売商業振興法」による規制を受けております。

フランチャイジーになろうとする者に対する虚偽又は誇大な情報に基づく勧誘行為は、独占禁止法により規制されております。また、フランチャイザー（当社）はフランチャイジーになろうとする者に対して契約前に書面を交付し、重要事項について説明することが中小小売商業振興法により義務づけられております。

当社はフランチャイジー候補者との綿密な面談の上でFC加盟店契約を締結しており、平成16年9月30日現在において訴訟の事実はありませんが、フランチャイジーとの間でトラブルが生じる可能性を否定できるものではありません。当社では今後もFC加盟店への教育・指導を強化し、トラブルの防止に努める方針ではありますが、万一フランチャイジーからの訴訟等が起こった場合、当社の事業計画及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年9月30日現在)		当事業年度 (平成16年9月30日現在)		増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		229,318		1,232,341		1,003,022
2. 売掛金		107,513		195,335		87,822
3. 完成工事未収入金		1,411		54,245		52,834
4. 商品		9,256		10,209		953
5. 製品		2,335		1,436		898
6. 原材料		1,610		3,806		2,196
7. 未成工事支出金		446		-		446
8. 貯蔵品		6,559		3,400		3,158
9. 前払費用		11,597		7,129		4,468
10. 繰延税金資産		47,121		53,756		6,635
11. 未収入金		-		116,007		116,007
12. その他		3,633		7,071		3,438
13. 貸倒引当金		150		600		450
流動資産合計		420,652	33.3	1,684,141	57.4	1,263,488
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1	449,047		388,059		
減価償却累計額		116,045	333,001	121,217	266,842	66,159
(2) 構築物		7,081		10,514		
減価償却累計額		3,434	3,647	4,507	6,006	2,359
(3) 機械装置		281,294		298,398		
減価償却累計額		129,991	151,303	169,369	129,029	22,274
(4) 車両運搬具		7,832		7,832		
減価償却累計額		5,858	1,974	6,494	1,338	636
(5) 工具器具備品		40,373		37,115		
減価償却累計額		21,837	18,536	25,207	11,907	6,628
(6) 土地	1		233,924		406,618	172,694
(7) 建設仮勘定			35,700		175,496	139,796
有形固定資産合計		778,087	61.7	997,238	34.0	219,150

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年9月30日現在)		当事業年度 (平成16年9月30日現在)		増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		1,216		1,044		171
(2) 電話加入権		778		778		-
無形固定資産合計		1,994	0.2	1,823	0.0	171
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		10,660		-		10,660
(2) 出資金		80		200,000		199,920
(3) 破産更生債権等		8,026		-		8,026
(4) 長期前払費用		8,802		5,572		3,229
(6) 敷金保証金		40,822		46,731		5,909
(7) その他		712		63		649
(8) 貸倒引当金		8,400		-		8,400
投資その他の資産合計		60,703	4.8	252,367	8.6	191,664
固定資産合計		840,786	66.7	1,251,430	42.6	410,643
資産合計		1,261,439	100.0	2,935,571	100.0	1,674,132

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年9月30日現在)		当事業年度 (平成16年9月30日現在)		増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金		54,817		71,322		16,504
2. 工事未払金		4,040		49,820		45,779
3. 短期借入金		30,000		-		30,000
4. 一年内返済予定 長期借入金	1	129,539		61,692		67,847
5. 未払金		27,065		41,218		14,152
6. 未払費用		44,498		38,426		6,072
7. 未払法人税等		4,000		10,400		6,400
8. 未払消費税等		14,796		23,510		8,713
9. 預り金		4,037		4,063		25
10. 前受収益		-		1,490		1,490
流動負債合計		312,796	24.8	301,942	10.3	10,853
固定負債						
1. 長期借入金	1	279,128		96,758		182,370
2. 長期未払金		209,069		93,485		115,584
3. 預り保証金		-		12,625		12,625
4. 繰延税金負債		48		-		48
固定負債合計		488,245	38.7	202,868	6.9	285,377
負債合計		801,042	63.5	504,810	17.2	296,231
(資本の部)						
資本金						
	2	451,000	35.8	1,286,500	43.8	835,500
資本剰余金						
1. 資本準備金		291,000		1,187,200		896,200
資本剰余金合計		291,000	23.1	1,187,200	40.4	896,200
利益剰余金						
1. 当期末処理損失		281,674		42,939		238,735
利益剰余金合計		281,674	22.3	42,939	1.4	238,735
その他有価証券評価差額金	4	71	0.0	-	-	71
資本合計		460,396	36.5	2,430,760	82.8	1,970,364
負債及び資本合計		1,261,439	100.0	2,935,571	100.0	1,674,132

(2)損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		増減
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
売上高						
1. 製品・商品売上高		1,467,598		1,598,017		
2. その他売上高	1	442,067	1,909,665	583,826	2,181,844	272,178
売上原価						
1. 製品・商品売上原価						
(1)期首製品・ 商品たな卸高		9,336		11,592		
(2)当期製品製造原価		267,838		313,384		
(3)当期商品仕入高		469,659		606,068		
合計		746,834		931,045		
(4)期末製品・ 商品たな卸高		11,592		11,646		
製品・商品売上原価		735,242		919,398		
2. その他売上原価	2	264,409	999,652	301,215	1,220,614	220,961
売上総利益			910,013		961,230	51,216
販売費及び一般管理費	3		832,257		791,543	40,713
営業利益			77,756		169,686	91,930
営業外収益						
1. 受取利息		166		185		
2. 受取配当金		3		3		
3. 協賛金収入		47,619		342		
4. 保険等解約返戻金収入		12,548		-		
5. 業務支援料収入		-		60,000		
6. 雑収入		1,880	62,218	3,567	64,097	1,879
営業外費用						
1. 支払利息		12,265		8,070		
2. 新株発行費		2,897		22,515		
3. 上場関連費用		-		11,023		
4. 雑損失		207	15,370	3,301	44,911	29,540
経常利益			124,604		188,872	64,268

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)			当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			増減
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額 (千円)
特別利益								
1. 店舗譲渡益		-	-	-	68,512	68,512	3.1	68,512
特別損失								
1. 投資有価証券評価損		-			10,000			
2. 固定資産除却損	4	15,028			4,333			
3. 店舗閉店損失		1,700			595			
4. 貸倒損失		6,650			-			
5. 貸倒引当金繰入額		8,000	31,378	1.6	-	14,928	0.7	16,450
税引前当期純利益			93,225	4.9		242,457	11.1	149,232
法人税、住民税 及び事業税		4,077			10,356			
法人税等調整額		47,121	43,043	2.3	6,635	3,721	0.2	46,764
当期純利益			136,268	7.1		238,735	10.9	102,467
前期繰越損失			417,942			281,674		136,268
当期末処理損失			281,674			42,939		238,735

(3) 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
材料費	1	109,404	40.9	117,293	37.4	7,888
労務費		93,544	34.9	103,674	33.1	10,130
経費		64,889	24.2	92,416	29.5	27,526
当期総製造費用		267,838	100.0	313,384	100.0	45,545
合計		267,838		313,384		45,545
当期製品製造原価		267,838		313,384		45,545

(脚注)

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																								
<p>(原価計算の方法)</p> <p>原価計算の方法は、単純総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において、製品、売上原価に配賦しております。</p> <p>1. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>19,634千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>12,276千円</td> </tr> <tr> <td>電力料</td> <td>7,687千円</td> </tr> <tr> <td>灯油代</td> <td>5,365千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>4,325千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>4,182千円</td> </tr> </table>	減価償却費	19,634千円	消耗品費	12,276千円	電力料	7,687千円	灯油代	5,365千円	修繕費	4,325千円	地代家賃	4,182千円	<p>(原価計算の方法)</p> <p>同左</p> <p>1. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>49,479千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>9,393千円</td> </tr> <tr> <td>電力料</td> <td>8,984千円</td> </tr> <tr> <td>灯油代</td> <td>6,320千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>3,038千円</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>2,747千円</td> </tr> </table>	減価償却費	49,479千円	消耗品費	9,393千円	電力料	8,984千円	灯油代	6,320千円	修繕費	3,038千円	リース料	2,747千円
減価償却費	19,634千円																								
消耗品費	12,276千円																								
電力料	7,687千円																								
灯油代	5,365千円																								
修繕費	4,325千円																								
地代家賃	4,182千円																								
減価償却費	49,479千円																								
消耗品費	9,393千円																								
電力料	8,984千円																								
灯油代	6,320千円																								
修繕費	3,038千円																								
リース料	2,747千円																								

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前当期純利益		93,225	242,457	149,232
2. 減価償却費及びその他の償却費		64,329	85,270	20,940
3. 貸倒引当金の増加額		7,950	450	7,500
4. 受取利息及び受取配当金		169	188	18
5. 支払利息		12,265	8,070	4,195
6. 貸倒損失		6,650	-	6,650
7. 店舗譲渡益		-	68,512	68,512
8. 投資有価証券評価損		-	10,000	10,000
9. 有形固定資産除却損		15,028	4,333	10,695
10. 売上債権の増加額		59,030	140,657	81,626
11. たな卸資産の減少額		795	1,354	558
12. 前払費用の減少額		1,190	3,904	2,713
13. 未収入金の増加額		-	63,481	63,481
14. 仕入債務の増加額		7,129	62,283	55,154
15. 未払金の増加額		1,086	6,909	5,822
16. 未払消費税等の増加額		3,887	8,713	4,825
17. 未払費用の減少額		10,550	6,072	4,478
18. その他		7,445	1,784	9,230
小計		151,233	153,048	1,815
19. 利息及び配当金の受取額		169	188	18
20. 利息の支払額		13,507	6,308	7,199
21. 法人税等の支払額		2,807	3,956	1,148
営業活動によるキャッシュ・フロー		135,087	142,971	7,884

		前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額 (千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1.有形固定資産の取得による支出		141,342	354,028	212,686
2.無形固定資産の取得による支出		-	116	116
3.投資有価証券の取得による支出		10,000	-	10,000
4.投資有価証券の売却による収入		-	652	652
5.出資金の取得による支出		-	200,000	200,000
6.敷金保証金の増加による支出		3,630	6,674	3,043
7.敷金保証金の減少による収入		8,210	740	7,470
8.店舗譲渡収入		-	80,372	80,372
9.その他		16,740	26,909	10,169
投資活動によるキャッシュ・フロー		130,022	452,145	322,122
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1.短期借入金の純減少額		15,000	30,000	15,000
2.長期借入れによる収入		146,000	200,000	54,000
3.長期借入金の返済による支出		233,019	450,217	217,198
4.長期未払金の支払による支出		59,409	127,787	68,378
5.株式の発行による収入		257,500	1,731,700	1,474,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		96,071	1,323,696	1,227,624
現金及び現金同等物の増加額		101,137	1,014,522	913,385
現金及び現金同等物の期首残高		116,681	217,818	101,137
現金及び現金同等物の期末残高		217,818	1,232,341	1,014,522

(5) 損失処理案

		前事業年度 株主総会承認日 (平成15年12月18日)		当事業年度 株主総会開催予定日 (平成16年12月21日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処理損失			281,674		42,939
損失処理額			-		-
次期繰越損失			281,674		42,939

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)商品 最終仕入原価法</p> <p>(2)製品 総平均法による原価法</p> <p>(3)原材料 最終仕入原価法</p> <p>(4)未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(5)貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1)商品 同左</p> <p>(2)製品 同左</p> <p>(3)原材料 同左</p> <p>(4)未成工事支出金 同左</p> <p>(5)貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 7年~38年 機械装置 8年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>(2)自己株式及び法定準備金取崩等会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3)1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2)投資事業組合への出資金の会計処理 投資事業組合への出資金は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「長期未収入金」(当期末残高681千円)は、資産の総額の100分の1以下であり、その金額が僅少であるため、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、資産の総額の100分の1を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「未収入金」は26千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額(は増加額)」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「未収入金の増減額(は増加額)」は1,622千円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(未払賞与に対応する社会保険料会社負担額の処理)</p> <p>従来、賞与に対応する社会保険料会社負担額については支出時の費用として処理しておりましたが、厚生年金保険法等の改正により、平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されることに伴い、重要性が増したため、当事業年度から未払賞与に対応する社会保険料会社負担額を費用処理する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ930千円少なく計上されております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年9月30日現在)	当事業年度 (平成16年9月30日現在)																																				
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建物</td> <td style="text-align: right;">106,513千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">233,924千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">340,437千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">58,008千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">146,067千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204,075千円</td> </tr> </table> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">授権株式数</td> <td style="width: 100px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">13,312株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,528株</td> </tr> </table> <p>3. 資本の欠損は、281,674千円であります。</p> <p>4. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が71千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	建物	106,513千円	土地	233,924千円	計	340,437千円	一年内返済予定長期借入金	58,008千円	長期借入金	146,067千円	計	204,075千円	授権株式数	普通株式	13,312株	発行済株式総数	普通株式	5,528株	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建物</td> <td style="text-align: right;">34,719千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">67,010千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,729千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,016千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">34,290千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,306千円</td> </tr> </table> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">授権株式数</td> <td style="width: 100px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">39,936株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">22,374株</td> </tr> </table> <p>3. 資本の欠損は、42,939千円であります。</p>	建物	34,719千円	土地	67,010千円	計	101,729千円	一年内返済予定長期借入金	8,016千円	長期借入金	34,290千円	計	42,306千円	授権株式数	普通株式	39,936株	発行済株式総数	普通株式	22,374株
建物	106,513千円																																				
土地	233,924千円																																				
計	340,437千円																																				
一年内返済予定長期借入金	58,008千円																																				
長期借入金	146,067千円																																				
計	204,075千円																																				
授権株式数	普通株式	13,312株																																			
発行済株式総数	普通株式	5,528株																																			
建物	34,719千円																																				
土地	67,010千円																																				
計	101,729千円																																				
一年内返済予定長期借入金	8,016千円																																				
長期借入金	34,290千円																																				
計	42,306千円																																				
授権株式数	普通株式	39,936株																																			
発行済株式総数	普通株式	22,374株																																			

(発行済株式数の増加内訳)

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)					当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)				
項目	発行 年月日	発行 株式数	発行価格 (千円)	資本組入額 (千円)	項目	発行 年月日	発行 株式数	発行価格 (千円)	資本組入額 (千円)
第三者割当による 新株式の発行	平成14年 10月31日	310	77,500	38,750	公募による 新株式の発行	平成15年 11月28日	1,000	239,200	89,250
	平成15年 2月15日	200	50,000	25,000	株式分割 (1:3)	平成16年 2月19日	13,056	-	-
	平成15年 7月1日	80	20,000	10,000	新株予約権の 権利行使	平成16年 5月19日	90	7,500	3,750
新株引受権の 権利行使	平成15年 8月29日	2,200	110,000	110,000	第三者割当による 新株式の発行	平成16年 7月17日	2,700	1,485,000	742,500

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																																																																								
<p>1. その他売上高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">F C 工事収入</td><td style="text-align: right;">219,142千円</td></tr> <tr><td>F C 加盟金収入</td><td style="text-align: right;">61,000千円</td></tr> <tr><td>F C その他収入</td><td style="text-align: right;">161,924千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">442,067千円</td></tr> </table> <p>2. その他売上原価は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">F C 工事原価(外注費)</td><td style="text-align: right;">184,531千円</td></tr> <tr><td>F C その他原価</td><td style="text-align: right;">79,878千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264,409千円</td></tr> </table> <p>3. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">雑給</td><td style="text-align: right;">172,253千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">124,061千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">115,829千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">62,022千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">53,300千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">44,695千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">93千円</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td> おおよその割合</td><td></td></tr> <tr><td> 販売費</td><td style="text-align: right;">72.1%</td></tr> <tr><td> 一般管理費</td><td style="text-align: right;">27.9%</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内容は、建物15,028千円であります。</p>	F C 工事収入	219,142千円	F C 加盟金収入	61,000千円	F C その他収入	161,924千円	計	442,067千円	F C 工事原価(外注費)	184,531千円	F C その他原価	79,878千円	計	264,409千円	雑給	172,253千円	給与手当	124,061千円	地代家賃	115,829千円	役員報酬	62,022千円	運賃	53,300千円	減価償却費	44,695千円	貸倒引当金繰入額	93千円			おおよその割合		販売費	72.1%	一般管理費	27.9%	<p>1. その他売上高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">F C 工事収入</td><td style="text-align: right;">264,670千円</td></tr> <tr><td>F C 加盟金収入</td><td style="text-align: right;">100,300千円</td></tr> <tr><td>F C その他収入</td><td style="text-align: right;">218,855千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">583,826千円</td></tr> </table> <p>2. その他売上原価は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">F C 工事原価(外注費)</td><td style="text-align: right;">231,625千円</td></tr> <tr><td>F C その他原価</td><td style="text-align: right;">69,589千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">301,215千円</td></tr> </table> <p>3. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">雑給</td><td style="text-align: right;">141,686千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">124,940千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">91,932千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">89,448千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">72,568千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">35,790千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">600千円</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td> おおよその割合</td><td></td></tr> <tr><td> 販売費</td><td style="text-align: right;">64.6%</td></tr> <tr><td> 一般管理費</td><td style="text-align: right;">35.4%</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内容は、建物4,333千円であります。</p>	F C 工事収入	264,670千円	F C 加盟金収入	100,300千円	F C その他収入	218,855千円	計	583,826千円	F C 工事原価(外注費)	231,625千円	F C その他原価	69,589千円	計	301,215千円	雑給	141,686千円	給与手当	124,940千円	地代家賃	91,932千円	役員報酬	89,448千円	運賃	72,568千円	減価償却費	35,790千円	貸倒引当金繰入額	600千円			おおよその割合		販売費	64.6%	一般管理費	35.4%
F C 工事収入	219,142千円																																																																								
F C 加盟金収入	61,000千円																																																																								
F C その他収入	161,924千円																																																																								
計	442,067千円																																																																								
F C 工事原価(外注費)	184,531千円																																																																								
F C その他原価	79,878千円																																																																								
計	264,409千円																																																																								
雑給	172,253千円																																																																								
給与手当	124,061千円																																																																								
地代家賃	115,829千円																																																																								
役員報酬	62,022千円																																																																								
運賃	53,300千円																																																																								
減価償却費	44,695千円																																																																								
貸倒引当金繰入額	93千円																																																																								
おおよその割合																																																																									
販売費	72.1%																																																																								
一般管理費	27.9%																																																																								
F C 工事収入	264,670千円																																																																								
F C 加盟金収入	100,300千円																																																																								
F C その他収入	218,855千円																																																																								
計	583,826千円																																																																								
F C 工事原価(外注費)	231,625千円																																																																								
F C その他原価	69,589千円																																																																								
計	301,215千円																																																																								
雑給	141,686千円																																																																								
給与手当	124,940千円																																																																								
地代家賃	91,932千円																																																																								
役員報酬	89,448千円																																																																								
運賃	72,568千円																																																																								
減価償却費	35,790千円																																																																								
貸倒引当金繰入額	600千円																																																																								
おおよその割合																																																																									
販売費	64.6%																																																																								
一般管理費	35.4%																																																																								

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">229,318千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金等</td><td style="text-align: right;">11,500千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">217,818千円</td></tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">割賦等により購入した資産及びその債務の額</td><td style="text-align: right;">82,435千円</td></tr> </table>	現金及び預金	229,318千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	11,500千円	現金及び現金同等物	217,818千円	割賦等により購入した資産及びその債務の額	82,435千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">1,232,341千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金等</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,232,341千円</td></tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">割賦等により購入した資産及びその債務の額</td><td style="text-align: right;">11,621千円</td></tr> </table>	現金及び預金	1,232,341千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	-千円	現金及び現金同等物	1,232,341千円	割賦等により購入した資産及びその債務の額	11,621千円
現金及び預金	229,318千円																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	11,500千円																
現金及び現金同等物	217,818千円																
割賦等により購入した資産及びその債務の額	82,435千円																
現金及び預金	1,232,341千円																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	-千円																
現金及び現金同等物	1,232,341千円																
割賦等により購入した資産及びその債務の額	11,621千円																

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>11,934</td> <td>5,920</td> <td>6,014</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>81,836</td> <td>37,577</td> <td>44,259</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>93,770</td> <td>43,497</td> <td>50,273</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	11,934	5,920	6,014	工具器具備品	81,836	37,577	44,259	計	93,770	43,497	50,273	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>11,934</td> <td>8,307</td> <td>3,627</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,208</td> <td>547</td> <td>7,661</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>85,708</td> <td>57,675</td> <td>28,033</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>105,851</td> <td>66,529</td> <td>39,322</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	11,934	8,307	3,627	車両運搬具	8,208	547	7,661	工具器具備品	85,708	57,675	28,033	計	105,851	66,529	39,322
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
機械装置	11,934	5,920	6,014																																		
工具器具備品	81,836	37,577	44,259																																		
計	93,770	43,497	50,273																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
機械装置	11,934	8,307	3,627																																		
車両運搬具	8,208	547	7,661																																		
工具器具備品	85,708	57,675	28,033																																		
計	105,851	66,529	39,322																																		
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>18,729千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,755千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>52,484千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	18,729千円	1年超	33,755千円	計	52,484千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>20,129千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,850千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>40,980千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	20,129千円	1年超	20,850千円	計	40,980千円																								
1年内	18,729千円																																				
1年超	33,755千円																																				
計	52,484千円																																				
1年内	20,129千円																																				
1年超	20,850千円																																				
計	40,980千円																																				
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,164千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,666千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,928千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	22,164千円	減価償却費相当額	18,666千円	支払利息相当額	2,928千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,969千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,858千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,133千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	21,969千円	減価償却費相当額	19,858千円	支払利息相当額	2,133千円																								
支払リース料	22,164千円																																				
減価償却費相当額	18,666千円																																				
支払利息相当額	2,928千円																																				
支払リース料	21,969千円																																				
減価償却費相当額	19,858千円																																				
支払利息相当額	2,133千円																																				
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																				
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超える株式	540	660	120
貸借対照表計上額が取得原価を超えない株式	-	-	-
合計	540	660	120

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	10,000

当事業年度(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超える株式	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えない株式	-	-	-
合計	-	-	-

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	-

(注) 当事業年度において、有価証券(その他有価証券で時価のない株式)について10,000千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価又は実価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成14年10月1日至平成15年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成15年10月1日至平成16年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(平成15年9月30日現在)

当社は、退職一時金制度等を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(平成16年9月30日現在)

当社は、退職一時金制度等を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年9月30日現在)	当事業年度 (平成16年9月30日現在)																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">152,237千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,551千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,845千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">355千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157,988千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">110,867千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47,121千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">48千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47,072千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">92.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">4.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.2%</td> </tr> </table> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が、平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成16年9月1日以降に解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.7%から40.4%に変更されております。 この税率変更による繰延税金資産、繰延税金負債及び当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	繰越欠損金	152,237千円	未払賞与損金算入限度超過額	3,551千円	貸倒引当金限度超過額	1,845千円	その他	355千円	小計	157,988千円	評価性引当金	110,867千円	繰延税金資産合計	47,121千円	その他有価証券評価差額金	48千円	繰延税金負債合計	48千円	繰延税金資産の純額	47,072千円	法定実効税率 (調整)	41.7%	評価性引当金	92.9%	住民税均等割額	4.3%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2%	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">53,176千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">580千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">53,756千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">45.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">4.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1.5%</td> </tr> </table>	繰越欠損金	53,176千円	その他	580千円	繰延税金資産合計	53,756千円	法定実効税率 (調整)	41.7%	評価性引当金	45.7%	住民税均等割額	4.3%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.5%
繰越欠損金	152,237千円																																														
未払賞与損金算入限度超過額	3,551千円																																														
貸倒引当金限度超過額	1,845千円																																														
その他	355千円																																														
小計	157,988千円																																														
評価性引当金	110,867千円																																														
繰延税金資産合計	47,121千円																																														
その他有価証券評価差額金	48千円																																														
繰延税金負債合計	48千円																																														
繰延税金資産の純額	47,072千円																																														
法定実効税率 (調整)	41.7%																																														
評価性引当金	92.9%																																														
住民税均等割額	4.3%																																														
その他	0.7%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2%																																														
繰越欠損金	53,176千円																																														
その他	580千円																																														
繰延税金資産合計	53,756千円																																														
法定実効税率 (調整)	41.7%																																														
評価性引当金	45.7%																																														
住民税均等割額	4.3%																																														
その他	1.2%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.5%																																														

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
関連会社を有していないため、該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親者	樽見 茂	-	-	当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 44.3	-	-	被債務保証 (注)1	718,235	-	-
役員及び その近親者	樽見 明	-	-	当社囑託	(被所有) 直接 1.4	-	-	店舗の賃料 (注)2	2,000	-	-
								被債務保証 (注)3	55,463	-	-
役員及び その近親者	樽見 由美子	-	-	-	-	-	-	被債務保証 (注)3	2,519	-	-

- (注) 1. 当社の金融機関からの借入れ及びリース物件等の借受けに対して、債務保証を受けているものであります。なお、債務保証に対して保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。
2. 店舗の賃料(小売直営店2店舗)については、近隣の相場を参考に合理的に決定しております。なお、取引金額には消費税等を含んでおりません。
3. 当社の金融機関からの借入れに対して、債務保証を受けているものであります。なお、債務保証に対して保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。
4. 樽見茂は、当社の個人主要株主であります。
5. 樽見明は、当社代表取締役社長樽見茂の実父であり、平成14年12月26日をもって当社取締役を退任しております。
6. 樽見由美子は、当社代表取締役社長樽見茂の配偶者であります。

当事業年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親者	樽見 茂	-	-	当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 30.2	-	-	被債務保証 (注)1	60,887	-	-
役員及び その近親者	樽見 明	-	-	当社囑託	(被所有) 直接 1.0	-	-	店舗の賃料 (注)2	2,285	-	-

- (注) 1. 当社の金融機関からの借入れ及びリース物件等の借受けに対して、債務保証を受けているものであります。なお、債務保証に対して保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。
2. 店舗の賃料(小売直営店2店舗)については、近隣の相場を参考に合理的に決定しております。なお、取引金額には消費税等を含んでおりません。
3. 樽見茂は、当社の個人主要株主であります。
4. 樽見明は、当社代表取締役社長樽見茂の実父であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり純資産額	83,284円51銭	108,642円22銭
1株当たり当期純利益	40,471円69銭	12,116円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	新株予約権残高がありますが、 当社株式は非上場であり、かつ店 頭登録もしていないため、期中平 均株価が把握できませんので、記 載しておりません。	11,484円85銭 当社は、平成16年2月19日付を もって普通株式1株を3株に分割 いたしました。 なお、当該株式分割が前期首に 行われたと仮定した場合の前事業 年度における1株当たり情報につ いては、以下のとおりでありま す。 1株当たり純資産額 27,761円50銭 1株当たり当期純利益 13,490円56銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	136,268	238,735
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	136,268	238,735
期中平均株式数(株)	3,367	19,703
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	1,084
(うち新株予約権)	-	(1,084)
希薄化効果を算定できないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成14年5月14日 臨時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 400株 平成15年6月28日 臨時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 30株	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)								
<p>1. 当社株式は、株式会社東京証券取引所の承認を得て平成15年11月28日にマザーズ市場に上場しております。上場に当たり、平成15年10月27日及び平成15年11月10日開催の取締役会において、新株式の発行を決議し、平成15年11月27日に払込が完了いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1)発行新株式 普通株式1,000株 (2)発行価格 1株につき260,000円 (3)発行総額 260,000,000円 (4)資本組入額 1株につき89,250円 (5)資本組入額の総額 89,250,000円 (6)申込期日 平成15年11月25日 (7)払込期日 平成15年11月27日 (8)配当起算日 平成15年10月1日 (9)募集方法 ブックビルディング方式による一般募集 (10)資金の用途 借入金返済及び運転資金に充当する予定であります。</p>	<p>1. 平成16年8月12日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1)平成16年11月19日付をもって普通株式1株を5株に分割いたしました。 (2)分割により増加した株式数 普通株式 89,496株 (3)分割方式 平成16年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式を1株につき5株の割合をもって分割いたしました。 (4)配当起算日 平成16年10月1日 (5)当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 5,552円30銭</td> <td>1株当たり純資産額 21,728円44銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 2,698円11銭</td> <td>1株当たり当期純利益 2,423円34銭</td> </tr> <tr> <td></td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 2,296円97銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 5,552円30銭	1株当たり純資産額 21,728円44銭	1株当たり当期純利益 2,698円11銭	1株当たり当期純利益 2,423円34銭		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 2,296円97銭
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 5,552円30銭	1株当たり純資産額 21,728円44銭								
1株当たり当期純利益 2,698円11銭	1株当たり当期純利益 2,423円34銭								
	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 2,296円97銭								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>2. 当社は商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、平成15年12月1日開催の当社取締役会及び平成15年12月18日開催の定時株主総会において、当社取締役、監査役及び従業員に対して、ストックオプションを目的とした新株予約権を付与することを決議いたしました。</p> <p>なお、当該決議内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)株予約権の数 300個(上限)</p> <p>(2)付与対象者の区分及び人数 取締役6名、監査役3名及び従業員39名</p> <p>(3)新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</p> <p>(4)新株予約権の目的となる株式の数 300株(上限)</p> <p>(5)新株予約権の行使時の払込金額 新株予約権発行日の前月各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、これにより1,000円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権発行日の前日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は新株予約権発行日の前日の終値とする。</p> <p>(6)新株予約権の行使期間 平成18年5月1日から平成21年4月30日</p> <p>3. 平成15年12月15日開催の取締役会により、次のとおり株式の分割を決議いたしました。</p> <p>(1)分割方法 平成15年12月31日現在の株主に対し、1:3の割合で株式の分割を行う。</p> <p>(2)分割により増加する株式の種類及び数 普通株式とし、平成15年12月31日最終の発行済株式総数に2を乗じた株式数とする。</p> <p>(3)株式分割の日 平成15年2月19日</p> <p>(4)新株の配当起算日 平成15年10月1日</p>	<p>2. 当社は平成16年10月26日開催の取締役会決議に基づき、当社、ジェイ・ブリッジ株式会社及び白石興産株式会社の3社間で、資本・業務提携に関する基本合意書を締結いたしました。</p> <p>主な目的は、民事再生手続下にある白石興産株式会社の企業再生に係る経営支援及び豆乳麺・ナノ大豆麺等新商品の共同開発等であります。</p> <p>なお、具体的な資本・業務提携内容につきましては、今後、3社間のワーキンググループにおいて検討・協議を行う予定であります。</p>

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業部門別	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額(千円)	前期比(%)	金額(千円)	前期比(%)
小売事業	142,648	141.8	187,138	131.2
外食事業	99,862	258.3	82,192	82.3
卸売事業・その他	25,327	69.5	44,052	173.9
合計	267,838	152.4	313,384	117.0

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は、製造原価で記載しております。

(2) 仕入実績

事業部門別	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額(千円)	前期比(%)	金額(千円)	前期比(%)
小売事業	149,400	259.3	273,821	183.3
外食事業	292,880	165.4	299,396	102.2
卸売事業・その他	27,378	77.9	32,851	120.0
合計	469,659	174.0	606,068	129.0

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は、仕入価格で記載しております。

(3) 受注実績

区分	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			
	受注高(千円)	受注残高 (千円)	受注高(千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
FC工事収入	197,241	9,770	254,900	129.2	-	-

(注) 1. 直営店売上及びFC卸売上については、見込み生産のため、受注実績については記載すべき事項はありません。

2. FC加盟金収入及びFCその他収入については、受注形態による販売ではないため、受注実績については記載すべき事項はありません。

(4) 販売実績

事業部門別	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額(千円)	前期比(%)	金額(千円)	前期比(%)
小売事業	555,074	181.3	785,531	141.5
外食事業	1,254,911	134.7	1,205,738	96.1
卸売事業・その他	99,679	116.9	190,574	191.2
合計	1,909,665	144.3	2,181,844	114.3

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 小売事業及び外食事業に係る事業形態別販売実績は、次のとおりであります。

事業形態別	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額(千円)	前期比(%)	金額(千円)	前期比(%)
小売事業				
直営店売上	430,269	156.4	389,106	90.4
FC卸売上	77,341	304.2	326,331	421.9
FC工事収入	25,313	523.5	6,709	26.5
FC加盟金収入	16,500	2,272.1	47,800	289.7
FCその他収入	5,650	4,933.0	15,583	275.8
計	555,074	181.3	785,531	141.5
外食事業				
直営店売上	559,253	93.8	397,331	71.0
FC卸売上	303,730	985.1	352,746	116.1
FC工事収入	191,418	97.5	209,554	109.5
FC加盟金収入	44,500	125.4	51,000	114.6
FCその他収入	156,010	214.1	195,105	125.1
計	1,254,911	134.7	1,205,738	96.1

7. 役員の異動（平成16年12月21日予定）

(1) 取締役の異動

退任予定取締役

取締役 渡辺達哉（現 当社取締役営業企画室長兼品質管理室長）

(2) 監査役の異動

新任監査役候補者

常勤監査役 渡辺達哉（現 当社取締役営業企画室長兼品質管理室長）

退任予定監査役

監査役 高瀬 勉（現 当社監査役）